

施策番号	222	施策名	林業の振興	令和3年度主管課名	産業観光課
総合計画体系	政策名	2	地域経済を支える里づくり	令和3年度課長名	小椋 正己
	関係課名	建設課		シート作成者	平田 誠

## 1. 施策の対象と意図の指標

①施策の対象(誰、何が対象か)		③対象指標(対象の数・規模)		単位	区分	1年度	2年度	3年度	4年度	7年度
ア 町内の林業従事者	ア 林業従事者数(国勢調査)	人	見込値 実績値	106 106		106	72	72		
	イ 林業現場作業職員数(岡山県調査)	人	見込値 実績値	36 39		36	39	44		
	ウ 森林面積(岡山県の森林資源から)	ha	見込値 実績値	36,000 36,278		36,300	36,360			
②施策の意図(対象をどうしたいのか)		④成果指標(意図の達成度)		単位	区分	1年度	2年度	3年度	4年度	7年度
ア 担い手の確保	ア 認定林業事業体の林業現場作業職員数	人	目標値 実績値 達成率	36 39 108.3%		36	39	44		
	イ 素材生産高	百万円	目標値 実績値 達成率	182 220 120.9%		190	195	210		
	ウ 間伐実施面積	ha	目標値 実績値 達成率	650 700 56.9%		400	425	500		
エ 適切に保全する	エ		目標値 実績値 達成率							
⑤成果指標設定の考え方	林業の振興策を客観的に判断するため、森林面積の増減等へ影響を及ぼす林業従事者数、実績数値である素材生産高、間伐実施面積を比較する。	⑥成果指標の把握方法と算定式等	ア:認定林業事業体の林業現場作業職員数 聞き取り イ:素材生産高 森林組合総代会資料 ウ:間伐実施面積 県民局等関係機関へ聞き取り							

## 2. 施策の役割分担

施策成果向上に向けた住民と行政との役割分担	①住民の役割(自助・共助・協働でやるべきこと)	②行政の役割(町・都道府県・国がやるべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山林所有者は、山林の維持管理を行い、木材の利活用に努める。</li> <li>・森林組合、林業従事者等は、地元木材の価値を高めるため、木材ブランドの研究・開発を進めるとともに、地産地消の仕組みを作りを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業者(個人・組織)の生産活動に対する支援を行う。</li> <li>・森林の持つ水源かん養、災害防止、環境保全機能などの強化に努める。</li> <li>・長期展望に沿った林業政策の展開について、国・県に要望を行う。</li> </ul>

## 3. 評価結果

3年度の評価結果	1. 施策の成果水準とその背景・要因	
	①施策の目標達成度(目標値を達成したか、未達成か?その要因は?)	
	林業現場作業職員数は目標値36人を上回り39人となった。ウッドショックにより外国産材の輸入量が減り、国産材の需要が高まる中、職を求め就業したと考えられる。素材生産高については、ウッドショックの影響に加え、切り捨て間伐の対象林が高齢となつたことによる搬出間伐の増加から、達成率191.6%となり大きく上回った。間伐実施面積は前年度からは拡大したものの、目標値には届かなかった。全国的に従事者・就業者は減少傾向にあり、鏡野町においても例外ではないため、より効果的なPR方法を練る必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を上回る <input type="checkbox"/> 目標値どおり <input type="checkbox"/> 目標値を下回る
	②成果指標の時系列比較(成果は向上したか?低下したか?要因は?)	
	・林業現場作業員数は、前年度までは退職や離職による減少傾向が見られたが、令和3年度は3人増となった。素材生産高、間伐実施面積ともにウッドショックの影響もあり減少傾向から増加傾向に転じている。今後、ウクライナ情勢の影響もあることから木材価格の若干の高騰も考えられる。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上了 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 低下した
	③他団体との比較(近隣市町・県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
	・森林づくりセンターを設置している上、林業に関する専門職を配置するなどして事業を推進していることから、他団体よりも林業施策全般の水準が高い。 ・人工林率は、70.2%で県下3位、民有林の人工林面積は約21,700haで、ヒノキ約14,776ha、スギ約6,174haで全体の約97%を占めている。(県内1位 西粟倉村83.7% 2位 奈義町70.4% 4位 津山市64.3%)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い水準 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準 <input type="checkbox"/> 低い水準
	2. 施策を取り巻く環境変化(対象の変化、国県の動向、法改正等)と住民からの意見・要望など	
	平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立し、この森林環境譲与税を用い、森林の整備や有効な町産材の利用、森林経営管理制度への対応を行っている。町民アンケートからは今後の山林管理についてや、林業従事者への補助はどうかなどの要望を頂いている。 のことから町単独補助等による森林所有者への支援の充実を図っている。	
	3. 施策の振り返りと総括(3年度の事務事業や取組の成果は?うまくいかなかった取組・問題点と原因は?)	
	①施策の成果向上につながった主な事務事業 ・ぬもりの木で家づくり推進事業補助金	
	②施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業 地域林業担い手サポート事業	
	③施策全体の振り返りと総括 ・ぬもりの木で家づくり推進事業においては、当初見込んでいた件数を上回る申請の23件あり、県産材及び町産材の消費拡大に繋がった。 ・林業就業者支援事業を始め、3年度では中途就業者1名があり、町内認定林業事業体にも補助を行った。 ・前年まで地域林政アドバイザーで雇用していた職員を、正式に町職員として採用することにより森林づくりセンター業務の向上に繋がった。 ・森林経営管理制度に関して、上齋原地区の森林所有者等に対して意向調査(451人、1,873ha、約半数の回答のうち約4割が町管理を希望)を実施した。また、前年度までに行った富地区への回答も行った。 ・町産材の安定供給に資する木材集積基地としての役割を担う貯木場の用地造成を行った。	
	4. 施策の今後の課題と改革改善の方向(今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは?)	
	①今後施策の成果向上につなげる主な事務事業 ・森林経営管理制度推進事業費	
	②施策全体の今後の課題と改革改善の方向 ・森林経営管理制度において、富地区・上齋原地区と意向調査を行った結果、予想を大きく上回る町管理希望者がいることから、この対応について早期の検討を必要とする。 ・林業の担い手育成事業に取り組む中で、Uターン者や新規就労者向けの説明会等に参加してきているが、まだ説明会参加者から就労に結びついたケースがない。このことから、チラシを活用した近県の林業学校などへ早期の訪問や、説明会等での新たなPRを行い、鏡野町森林づくりセンターと林業事業体が一体となって新規の林業従事者の確保を進めていく必要がある。	